

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況

※国において掲げられた「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の4つの柱ごとに、主な事業を抽出しています。

I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発

マスク・消毒液等の確保

(主な事業)

○ 学校保健特別対策事業

名古屋市立小・中・特別支援・高等学校及び幼稚園における感染症対策や学習保障に必要な物品の購入を実施しました。

☞ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、学校（園）の一斉臨時休業を行いました。その後学校（園）の再開時に、消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品、学びの定着を図るために必要な教材等の購入によって感染リスクを最小限にし、十分な教育活動を継続することにつながりました。

○ 介護保険事業費補助金

休業要請を受けた事業所、利用者又は職員に感染者が発生したサービス事業所及び濃厚接触者に対応した訪問系サービス事業所等がコロナ禍においてもサービスを継続して提供するために必要な経費を支援しました。

☞ 関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、介護サービスを継続して提供するために、感染発生等に伴い増加した職員の人件費及びマスク等の衛生用品の購入費用など必要な経費を支援することにより、高齢者の生活に必要な介護サービスが確保されました。

検査体制の強化と感染の早期発見

(主な事業)

○ 新型コロナウイルス感染症対策インフルエンザ予防接種費用の助成

新型コロナウイルス感染症と同時流行が懸念されるインフルエンザについて、子ども、妊婦、高齢者を対象に予防接種費用を助成しました。

☞ ハイリスクとされている乳幼児～小学校低学年（2年生）の子ども及び妊婦に対しインフルエンザの予防接種費用を助成するとともに、従来から実施していた高齢者等に対するインフルエンザ予防接種費用を一律で全額助成することで、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行の予防に寄与しました。

○ 分べん前PCR検査の補助

産婦人科を始めとする医療機関が実施するPCR等のウイルス検査業務に係る費用を補助しました。

☞ 新型コロナウイルス感染症について不安を抱える妊婦に対して、コロナ禍における出産への不安解消に寄与しました。

医療提供体制の強化

（主な事業）

○ 愛知県医療従事者応援金に対する負担金

新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる入院医療機関の医療従事者の処遇改善を推進するため、「愛知県医療従事者応援金」に対し一定の負担をしました。

☞ 「愛知県医療従事者応援金」は、新型コロナウイルス感染症患者またはその疑いのある患者に対応した医療従事者に対して支払う手当等に充当されるため、本市の入院患者数に応じて一定の負担をすることにより、医療従事者の処遇改善に寄与しました。

○ 地域医療体制緊急応援金

帰国者・接触者相談センターから紹介されたコロナ外来受診者を受け入れる医療機関に応援金を支給しました。

☞ 新型コロナウイルス感染症患者等を救急搬送等で受け入れる医療機関を支援し、医療従事者に対する手当の支給、医療資機材の高騰による負担増への対応など医療機関の負担軽減に寄与しました。

学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備

（主な事業）

○ 子ども・子育て支援交付金

小学校の臨時休業に伴い開所時間が増加した放課後児童クラブに対して、追加で必要となった経費を補助しました。

☞ 本市からの要請に応じ、追加の保護者負担を求めず、午前中から開所した放課後児童クラブに対し必要となる運営費を補助することにより、放課後児童クラブ及び利用者の負担を軽減しました。

○ 教育支援体制整備事業

名古屋市立小・中・特別支援・高等学校及び幼稚園においてスクールサポートスタッフを任用し、教職員が教育活動に専念できる体制を整備しました。

☞ スクールサポートスタッフの配置は、教職員の負担軽減と新型コロナウイルス感染症対策の観点から大きな効果がありました。

Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続

事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援

(主な事業)

○ 新型コロナウイルス感染症対策協力金

愛知県の休業協力要請等に協力した中小企業者等に協力金を交付しました。

☞ 愛知県の休業協力要請等に協力し、休業や営業時間の短縮を実施した事業者を支援することで、感染拡大防止を図りつつ、地域における事業の継続に寄与しました。

○ 新型コロナウイルスの影響を受ける中小企業への融資に係る名古屋市信用保証協会に対する信用保証料補助

新型コロナウイルスの影響により売上高等が減少している中小企業を対象とする融資制度において信用保証料の一部を免除しました。

☞ 新型コロナウイルス感染症により影響を受け経営環境が悪化した中小企業の資金繰りを支援することで、中小企業金融の円滑化に寄与しました。

○ ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続応援金

令和2年4月より実施された愛知県緊急事態措置の期間中に休止要請されていない施設で事業を継続した中小企業者等に応援金を交付しました。

☞ 愛知県緊急事態措置において休止を要請されていない施設で、不特定多数の市民と日常的に接するなど高い感染リスクを負いながら事業を行う事業者を支援することで、地域における事業の継続に寄与しました。

生活に困っている世帯や個人への支援

(主な事業)

○ 障害者総合支援事業費補助金

障害福祉サービス事業所等へ感染症対策に必要となる衛生用品等を配布しました。

☞ マスク等の購入・配布や消毒液の設置により、施設内での感染防止、感染拡大防止につながりました。

Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援

(主な事業)

○ 観光消費喚起事業

市内有料観光施設の入場や土産購入、タクシーをはじめとする交通機関等で使用できる観光クーポンを、旅行会社の窓口やコンビニエンスストア等で発行しました。

☞ クーポンを発行し、多くの市内観光施設や商業施設等において使用されたことにより、低迷する市内観光消費の喚起に寄与しました。

○ 飲食宅配サービス利用促進事業

公募により選定した飲食宅配代行事業者の提供する宅配サービスの利用者に、次回注文時に利用可能なポイントを付与しました。

☞ 飲食宅配に取り組む事業者を支援することで、市民の外出自粛を促進しつつ、飲食店利用の需要回復と飲食店の事業継続に寄与しました。

地域経済の活性化

(主な事業)

○ 中小企業の新しい生活様式対応支援

新しい生活様式に対応した事業展開・働き方への対応を図ろうとする市内中小企業者に対し、設備等の購入に要した経費の一部を助成しました。

☞ 新しい生活様式に対応した事業展開に必要な設備等の導入に対して補助を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に対応した事業者の事業継続や販路開拓等を支援し、地域経済の活性化に寄与しました。

○ 栄地区の観光魅力向上

栄地区の賑わいを取り戻すため、エリアの観光資源であるオアシス21において、新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、魅力向上を図るための施設改修を実施しました。

☞ 地下広場のトイレについて、衛生機器の交換などで感染症対策機能を向上し来訪者が安心・快適に利用できる環境を整備しました。また、エントランス改修によって来訪者にとってわかりやすい案内とし、来訪者がとどまることによる密集の発生を防止する環境を整備しました。

IV. 強靱な経済構造の構築

リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速

(主な事業)

○ 学校のICT環境整備

校外ネットワークの高速大容量化に対応するためのネットワークサーバーを購入しました。また、教室でのタブレット端末を活用した学習に必要な大型提示装置を購入予定です。

☞ ネットワークサーバーの購入により、校外・校内を問わず、1人1台のタブレット端末を活用した学習が安全かつ円滑に行えるようになりました。また、大型提示装置の購入により、教室内で拡大したタブレット端末の画面の提示が可能となることで、子ども同士の協働的な学びの促進等につながるだけでなく、遠隔地との交流等にもタブレット端末を活用できるようになる予定です。

○ 家庭オンライン学習支援サービスの導入

学校の臨時休業により授業時間が減少する中で、家庭学習を支援し、生徒の学習内容の理解促進を図るため、オンライン学習支援サービスを導入しました。

☞ 感染拡大防止による休校時等の学習支援に役立ちました。

(参考) 項目別総事業費及び交付金充当額（繰越含む）

項目	件数	総事業費(円)	交付金 (円)	
I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	33	5,415,009,015	3,308,974,378	14.0%
マスク・消毒液等の確保	11	2,081,512,726	1,087,100,007	4.6%
検査体制の強化と感染の早期発見	3	1,048,835,318	511,635,293	2.2%
医療提供体制の強化	4	1,459,769,884	1,279,657,392	5.4%
学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	15	824,891,087	430,581,686	1.8%
II. 雇用の維持と事業の継続	11	12,922,609,992	8,978,869,753	38.1%
事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	10	12,908,634,631	8,974,210,392	38.1%
生活に困っている世帯や個人への支援	1	13,975,361	4,659,361	0.0%
III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	10	7,079,937,903	7,079,937,903	30.0%
観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	6	552,672,515	552,672,515	2.3%
地域経済の活性化	4	6,527,265,388	6,527,265,388	27.7%
IV. 強靱な経済構造の構築	3	3,238,519,966	3,238,519,966	13.7%
リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	3	3,238,519,966	3,238,519,966	13.7%
翌年度への繰越		1,115,776,066	967,125,000	4.1%
合計	57	29,771,852,942	23,573,427,000	100.0%